風をよむ 青年・学生のための政治新聞

radical chic

第54号
2024年8月9日発行
頒価100円
編集 共産主義者同盟首都圏委員会
発行 ウィンドベルファクトリー
連絡先 新宿区西新宿7−3−10
山京ビル503−201

新たな〈戦時下〉体制の色濃く染まる琉球弧の島々で多発する米兵の性暴力
―日米共犯の軍事植民地支配を打ち破れ！

県議選二日後に「大浦湾側八月本格着工」宣言

六月一六日の沖縄県議選結果が出た二日後、沖縄防衛局は辺野古・大浦湾側の「杭打ち」を八月一日から開始することを、メールで沖縄県に通知した。大浦湾側埋め立て工事の本格着工宣言だ。事前協議を求めている県にとっては寝耳に水、事実上の協議打ち切り通告だ。その後、沖縄防衛局は「七月上旬に杭打ち試験実施」を発表、七月三日から海上で作業を強行した。具体的には埋め立て区域の北端、K9護岸に続くA護岸造成のための「鋼管杭」四本の打ち込み試験だ。ところが三本目の杭を打ち込んだ時点で、作業が止まる。クレーン船が大型サンゴを損傷させたことが原因とされた。本来はサンゴ移植を完了させてから護岸造成作業に移るべきところ、防衛局は「問題ない」として護岸造成作業を急いだのだ。県は作業中止の行政指導を行ったが、防衛局は「専門家に確認したところこのまま進めて問題ない」と七月八日にサンゴ移植と杭打ち試験を強行した。ここで言う「専門家」は防衛局が設置した環境監視等委員会で工事にお墨付きを与えている御用学者だ。移植自体がサンゴの保全につながらないことはサンゴ学者が指摘しているが、防衛局にとってはまず「辺野古埋め立てありき」であり、サンゴの保全などそもそもどうでもよいのだ。七月三一日の環境監視等委員会（防衛省の御用機関）では五月に移植されたショウガサンゴ七群体全てで「一部欠損」となっていることが報告されている。

沖縄では、知事選や県議選、衆参議員選挙など全県的な選挙のたびに、その勝敗に関わらず、投開票日直後から、選挙前には中断していた辺野古関連工事が動き出すことが、繰り返されてきた。辺野古が選挙で争点化されるのを避けてきたと言ってよい。今回の県議選でも政権与党側は、一切「辺野古移設」に触れることはなかった。六月一六日投開票された県議選の結果については沖縄現地からの報告「辺野古だより」に譲るが、いつものように選挙結果が都合よく捻じ曲げられて拡散されている。確かに県政与党が少数派に転落したことは玉城県政にとっては一大事だが、SNSで拡散されている「辺野古反対が少数派に転落した」という言説はデマゴギーだ。議席倍増で四議席獲得した野党・公明は「辺野古反対」であり、また二議席を維持した野党・維新は選挙後の座談会で「辺野古側をヘリパッドとして活用」としつつ大浦湾側は「工事の中止も含め考える必要」を山川幹事長が明言している通り、自民の「辺野古推進」とは微妙に一線を画している。さらに投開票日夜に放送されたNHK沖縄の三つの選挙区の出口調査結果によると、「辺野古移設容認」は四割前後、「移設反対」が六割前後の結果が出ている。

繰り返される米兵の性暴力
――情報隠蔽は日米軍事一体化のための政治工作

六月二五日、米兵による十六歳未満の少女への性暴力事件が、被告の公判期日（七月一二日）が確定したことをきっかけとした報道各社の取材により明るみに出た。驚くべきことに、事件自体は昨年の一二月二四日、半年以上も前であり、本年三月二七日に起訴された時点で外務省は駐日米大使に抗議したと言うが、県が事件を知ったのは六月二五日昼頃の報道各社の配信を通じてだった。県警は政府・外務省には情報提供しているが、直接の上級機関である県には知らせることが無かった。明らかな情報隠蔽だ。玉城知事は会見し「強い憤り」を表明した。さらに問題なのは、米兵による事件の被害者の補償業務を担う沖縄防衛局にも、外務省からも米軍からも情報提供が無かったことだ。その後、米兵の性暴力事件に関する情報隠蔽は、昨年一二月の米空軍兵の事件以外にもあることが暴露されている。一九九五年の米兵三人による少女レイプ事件を受けて一九九七年に日米合意された「事件・事故発生時における通報手続き」が、この間の琉球弧の軍事要塞化、日米共同作戦計画の具体化の中で全く形骸化している実態が明らかとなった。

時系列を追うと、県への情報隠蔽工作の背後に日米両国の影がより鮮明に浮かび上がる。

二〇二三年一二月二四日
米空軍兵による少女誘拐・性暴力事件
一二月二八日
国交相が知事権限を奪う「代執行」で防衛局の設計変更申請を承認
二〇二四年一月一〇日
代執行による大浦湾「海上ヤード」着工
三月一一日
県警が那覇地検に書類送検
三月二七日
地検が起訴、米兵の身柄拘束
外務省が駐日米大使に抗議
四月一〇日
日米首脳会談
五月一五日
土地調査規制法区域指定完結
沖縄は全国最多の七十カ所の区域指定
五月一七日
駐日米大使与那国島・石垣島を訪問
六月一六日
沖縄県議選
六月二五日
報道各社が事件を配信
玉城知事記者会見
七月一二日
米空軍兵第一回公判で容疑否認
七月二八日
日米安全保障協議委員会（2＋2）
在日米軍「統合軍司令部」と自衛隊「統合作戦司令部」の連携強化を確認
七月二八日
「拡大抑止」のための日米閣僚会合初開催

情報が隠蔽された期間は、代執行で知事権限を剥奪して大浦湾側の工事に強行着手した時期であり、また四月の首相訪米・日米首脳会談を頂点に、日米軍事一体化と琉球弧の戦場化を前提とした共同作戦計画が具体化し、そして沖縄にとって本年最大の政治焦点である県議選があった。そして七月下旬には日米軍事一体化の総仕上げともいうべき在日米軍の「統合軍司令部」再構成、本年度発足予定の自衛隊「統合作戦司令部」との連携の確認、「核の傘」を含む米軍の戦力による「拡大抑止」の日米閣僚級会合の初開催があった。日米両政府にとって、米兵の性暴力事件の発覚による琉球弧軍事植民地化政策の動揺を怖れる政治的理由があったと言うべきだろう。報道によれば上川外相と木原防衛相は会合後の記者会見で米兵の性暴力に対して「遺憾だ」と米側に伝えたと言うが、「重要なのは米側の措置が実行され再発防止につながることだ」と述べるにとどまり、新たな措置に踏み込む姿勢は微塵も示さなかった。上川外相に至っては、三〇日の衆参両院の閉会中審査で「（九七年に日米で合意された通報手続きの）詳細を把握していなかった」と無責任な答弁で居直った。

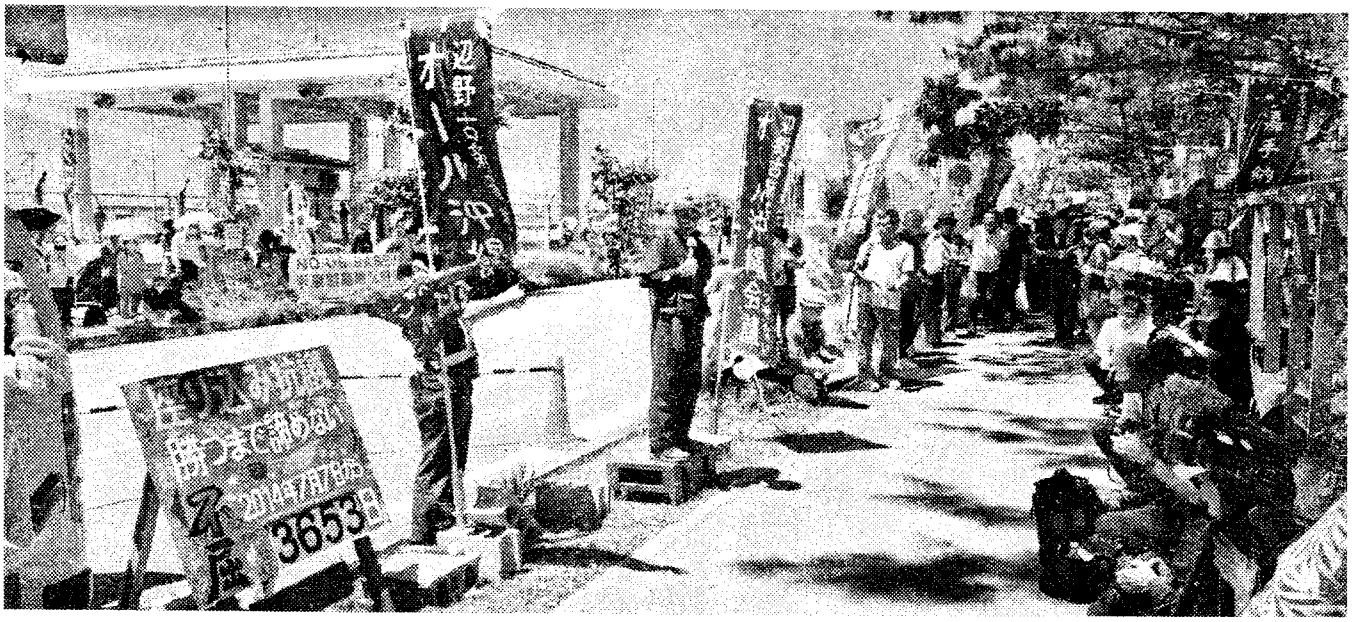
この「米側の措置」は在日米軍司令官が七月二二日に「再発防止策の取り組み」として突然提案した「日本政府・県・地域住民などと連携した」新たな協議の枠組み「フォーラム」を指している。これについては七年前から機能を停止し活用されていない既存の枠組み「米軍人・軍属等による事件・事故防止のための協力ワーキング・チーム」（CWT）との関係が明らかでなく、また同時に提案された「沖縄での米軍と県警の合同パトロール」は「基地外での米軍の警察権行使につながる」「一九七二年以前の米軍政下に戻るもの」として県警内部からも強い批判の声が上がっている。日米軍事一体化と軍事要塞化が進む中で、占領軍意識が米軍の中に深く浸透しつつある証左と言えよう。

辺野古ゲート前座込み十年
――七・六「人間の鎖」行動に一二〇〇人

沖縄にとっても前例のない異様な暑さが続いているが、それに加えて連日報道される基地・軍隊があるが故の事件・事故への煮えくり返るような怒りが沖縄の人々を連続的な行動に駆り立てている。

七月四日夜、県庁前で緊急に開かれた「人権と命について考える抗議集会」には六百人が結集。そこでは米兵の性暴力と隠蔽への抗議決議と合わせて、六月二八日に辺野古埋め立て土砂の積出港となっている琉球セメント安和桟橋ゲート前で発生したダンプカーによる死傷事故への抗議決議も採択された。

七月六日土曜日は、二〇一四年七



月から始めたシュワブゲート前座り込みから一〇年、ゲートを包囲するヒューマンチェーンが取り組まれた。午前一〇時半、メインゲートから新工事用ゲートにかけて歩道に並び、基地に向かってシュプレヒコールを浴びせた。一一時からは、いつものようにゲート前で県民大集会。一二〇〇人が結集した。

集会はオール沖縄の稲嶺進共同代表の挨拶から始まり、玉城知事からの力強い連帯メッセージ、各地の島ぐるみ会議、オール沖縄現地闘争部会の山城博治さん、辺野古基金菅原文子共同代表からのメッセージ、国会議員、県議会議員などから発言が続き、米兵による性暴力と政府による情報隠蔽、県との事前協議抜きの大浦湾側の埋立て工事強行などへの怒りの声が満ち溢れた。最後にオール沖縄金城徹共同代表のがんばろうで閉会。特に印象に残ったのは安和でダンプによる事故で一時重体となった女性のお姉さんの発言。長時間に及ぶ二回の大手術が無事に終わったこと、被害者本人は「骨は折れても心は折れない」と頑張っていること、強引にダンプを出そうとした警備会社と土砂搬入を急がせたゼネコン、防衛局に非があること等々を切々と訴えた。

この安和の事故ついては、七月一八日にオール沖縄会議として抗議声明を発し、八月二日には沖縄防衛局に対して事故原因と安全対策が明らかになるまで安和・塩川港のダンプによる土砂搬入、船による積み出し作業の中止を求めた。七月一日から両港の作業は止まっている。

八月一〇日には普天間爆音訴訟団・嘉手納爆音訴訟団・オール沖縄会議主催で「欠陥機オスプレイの飛行停止と普天間飛行場の閉鎖・返還」を求め「米兵の少女暴行と政府による事件隠ぺい」を糾弾する沖縄県民大集会が一六時から宜野湾海浜公園内ユニオンですからドーム宜野湾で予定されている。さらに女性団体から県議会七会派に対して超党派の県民大会の開催を求める声が上がっている。

東アジアの民衆と共に「戦場化させない」闘いのネットワークを！

台湾、朝鮮半島を巡り東アジアの軍事緊張が高まっている。米帝覇権を脅かし続ける中国、ロシア、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）を封じ込めるための「アジア版ＮＡＴＯ」形成の動きが、急ピッチで進んでいる。米帝の「従属的同盟国」を巻き込んだ日米韓三角同盟がその軸となる。韓国では二〇二二年三月に尹錫悦政権が成立し、それまでの朝鮮半島周辺中心の軍事戦略から米日のインド太平洋戦略に路線転換、六月のＮＡＴＯ首脳会議にも日本と共に初参加、「台湾有事」やウクライナ戦争へ関与するようになった。二二年一二月の韓国独自の「自由・平和・繁栄のインド太平洋戦略」発表がそのメルクマールだ。同月の安保三文書改訂で敵基地攻撃能力保有へと踏み込んだ日帝岸田政権とも、それまで過去の植民地支配をめぐる歴史認識問題でギクシャクしていた日韓関係を、米帝の仲介で修復するようになる。この過程で日本軍「慰安婦」問題、強制徴用・強制労働問題が被害当事者抜きの「政治決着」へと向かい、切り捨てられようとしている。絶対に許してはならない。

二三年三月の日韓首脳会談、四月の韓米首脳会談を経て八月キャンプデービットでの日米韓首脳会談で三か国の「多領域にわたる合同軍事演習」を定期的に開催することを発表するに至る。一二月からは朝鮮のミサイル情報の共有も始まった。そして二四年六月二七日から二九日にかけて日米韓合同演習フリーダムエッジが実施された。

日米韓軍事同盟の統合過程は、同じようにフィリピンをも巻き込みつつある。二四年四月ワシントンで日米比首脳会談が開かれている。

同盟国を巻き込んでアジア版ＮＡＴＯを形成する動きは、米帝が単独では覇権を維持できなくなった証でもある。しかしこの動きが仮想敵国とされる中国・ロシア・朝鮮の対抗的な軍事同盟化を促進し、東アジアの軍事緊張をさらに高めていく。その最前線に位置する琉球列島では、「全島要塞化」が進み、ウクライナやパレスチナのような戦場化の危機が迫る。

琉球の歴史を振り返れば、「全島要塞化」が推し進められた時期は過去二度あった。日本軍による「本土防衛の捨て石作戦」を翌年に控えた一九四四年、米軍事占領下にあった一九五〇年代、そして三度目が現在、対中限定戦争を想定した日米共同作戦計画が進行中の二〇二〇年代だ。

島の人々の命と暮らしを守ることよりも軍事要塞化を優先して「全島避難」へと誘導し、「一戦交える覚悟が必要」と公言する糸数与那国町長や、「尖閣調査」と称して領海争いのある海域への挑発的な侵入を繰り返す中山石垣市長など危うい政治家が跋扈し、「自衛隊と米軍、そしてミサイルが島を守ってくれる」とうそぶき、琉球弧の戦場化を招き寄せようとしている。

しかし米兵は「島を守る」どころか占領軍意識丸出しで事件・事故を繰り返し、陸自はホームページに旧日本軍三十二軍牛島司令官の辞世の句を掲げ、また幹部候補生の教育方針に「沖縄作戦において日本軍が長期にわたり善戦敢闘し得た」と記して恥じない軍隊だ。

「軍隊は住民を守らない」――沖縄戦の教訓が、島々に生きる人々の要塞化への抵抗の拠り所となる。過去二度の全島要塞化の時代にはできなかったこと、朝鮮半島から琉球弧、台湾島、大陸中国の民衆と共に「戦場化させない」闘いのネットワークを構想し実践することが、いまほど求められていることは無い。

（森沢滄海）

パリ五輪の喧騒の背後で進む グローバル資本主義世界システムの〈政治危機〉

―ウクライナとパレスチナ〈二つの戦争〉の現局面

百年ぶり三度目となるパリ五輪が七月二六日開幕した。「スポーツを通じて世界平和を推進する」という「崇高な理念」の裏側で進行する、東京五輪でも暴露された構造的〈五輪利権〉の実態は、セーヌ川を舞台にした華やかな開会式の奇抜な演出でかき消されたように見える。しかしマクロン政権の政治的混乱のさなかで開会されたこの華麗な祭典は、平時としては史上最大規模の治安部隊の派遣、最大七万五千人の警察官と兵士、警備員の常時パトロールの戒厳下で挙行されていたのが現実だ。開会式の間、セーヌ川周辺には四万五千基の柵が設置され、道路や地下鉄駅は閉鎖、市民の出入りを管理する複雑なQRコードシステムが導入されたという。

パリの祭典の背後に隠されていたのは主催国フランスの政治的混迷状態だけではない。G7に集う帝国主義大国のほとんどが国内の権力基盤の動揺を抱えている。それは二〇〇八年以降、危機を先送りしてきたグローバル資本主義世界システムの「終わりの始まり」の現れであり、ウクライナとパレスチナにおける〈二つの世界戦争〉がもたらした〈欧米中心世界〉の分極化が、それを加速させている。

ロシア領内への攻撃容認 ―NATOとロシアの全面戦争の危険性

ウクライナ戦争は新たな局面を迎えている。パリ五輪開幕直前の七月二四日のウクライナのクレバ外相の訪中もその一コマだが、そこに至る動きを振り返ってみよう。

五月二三日、「ウクライナ危機の政治的解決のための、中国&ブラジル六項目コンセンサス」（以下、六項目コンセンサス）が北京で発表された。四月のルラ大統領訪中、五月中旬のプーチン訪中の過程で協議されたと推測される。六項目コンセンサスの内容は、①緊張緩和の「三つの原則」、「戦場の拡大禁止、戦闘激化の禁止、戦争を煽ることを禁止」②「ロシアとウクライナ双方が認め、各方面が平等に参加し、すべての和平案について公正な議論を行えるような」国際平和会議の開催③人道支援の強化（民間人・民間施設への攻撃回避、民間人保護、捕虜交換）④核兵器、化学兵器、生物兵器の使用反対⑤平和的な原子力施設への攻撃回避⑥世界の分断と閉鎖的な政治的または経済的ブロックの形成反対、の六項目からなる。

一週間後の五月三一日、NATOはチェコの首都プラハで外相会合を開催。この場で主要国が続々と従来の政策を転換させ、ウクライナが西側諸国から供与された兵器を使ってロシア領内の軍事目標を攻撃することを容認する方針を打ち出した。この重大な政策転換の背景には、ウクライナ北東部の都市ハルコフへのロシア軍の攻勢が強まり、ゼレンスキーが欧米供与の武器の使用制限解除を求めたことがある。五月三一日付のニューヨーク・タイムズ（NYT）は、バイデンがこれまで、「第三次大戦」を回避するべく、ロシア領内へのウクライナの攻撃を認めないとしてきたとし、アメリカ当局者がNYTに対して「政策変更は事実」と述べたことを紹介した上で、バイデンは核兵器国の領土に対する攻撃を許可した最初の大統領となる、と今回決定の重大性を指摘している。同日付のウォールストリートジャーナルWSJによれば「ロシア軍がウクライナ北東部のハルコフに対する攻撃に使用しているロシア国内の指揮所、武器庫その他の資産に対する砲の使用及びハイマース発射装置による短距離ロケット発射をウクライナ軍に許可する。しかし、この政策は、ロシア国内に対する射程のより長いATACMS地対地ミサイルの使用許可をウクライナに対して与えていない」

NATOとロシアの全面戦争、第三次世界大戦へと拡大させかねないこの政策変更の理由が、「ロシアによるハルコフへの攻勢」とされている。しかし、ロシアのハルコフ攻撃自体が、ハルコフを起点として隣接するロシア領に攻撃を行ってきたことの結果であること、六か月前から「ウクライナがロシアの住宅地帯に対する攻撃を続ける場合には緩衝地帯を作るための反撃を行わざるを得ない」と警告してきたことをプーチンは指摘している。挑発的な戦闘拡大による危機が深化するにつれて、和平を口実にした全球的な規模での分断の過程が一見して陣営化＝ブロック化の進展としてむしろ促進されている。米帝国主義体制の没落とウクライナ〈戦場化〉とは、同一の過程であることを見逃してはならない。

成果を出せなかったロシア抜きの「ウクライナ和平サミット」

六月一一日、中国外務省は中国・ブラジルの六項目コンセンサスに「一〇一の国と国際機関が前向きな回答をした」と発表した。

スイスでロシアを排除したウクライナ主導の「和平サミット」が開かれる直前の六月一四日、プーチンは「二〇二二年のイスタンブール合意が全ての基礎となる」としたうえで、停戦・和平協議開始の具体的条件として、①ウクライナ軍のドネツク、ルガンスク両人民共和国、ヘルソン、ザポリージャ両州からの完全撤退②ウクライナのNATO加盟断念の公式表明、の二つの

具体的条件を提示した。ロシア抜きの「和平サミット」に対する牽制球と言える。ゼレンスキーは「これは最後通牒だ」と反発した。なお「イスタンブール合意」とは二〇二二年二月のロシアのウクライナ侵攻直後の三月から四月にかけてトルコの仲介でロシア・ウクライナ両国が合意したもので「ウクライナの恒久的な中立化」を盛り込んでいた（六月一五日付のニューヨークタイムスが当時の草案全文を報道）。この合意はゼレンスキー政権に対する米英両国の圧力で頓挫した。

同日、G7首脳会議は共同声明でロシアに対し、ウクライナへの損害賠償金四千八六〇億ドルの支払いを要求。凍結されているロシアの資産約三千億ドルの利子を担保にウクライナに五百億ドル融資することも合意した。この決定には国際通貨基金（IMF）在ウクライナ代表部のギャビン・グレイ代表が「法的枠組みの欠如により国際通貨制度の機能を脅かすものである」と反対を表明している。ロシアは、自国の資産に対するいかなる行動も「窃盗」に相当し、国際法に違反すると繰り返し述べてきた。

六月一五、一六日スイスで開催された「和平サミット」は、『『ロシア軍撤退』などの核心部分を議題から外すことでハードルを下げ、参加国を国・機関合わせて百の大台に乗せてみせた」（六月一六日時事）。しかし中国は参加を辞退し、ブラジル、インド、トルコ、サウジアラビアなどグローバルサウスの主要国首脳も軒並み不参加となり、ハードルを下げた形ばかりの共同声明の賛同は八十か国に留まった。出席者からは「紛争の長期的な解決には、ロシアとウクライナ双方が参加する必要がある」と言う声が相次いだ。「ウクライナ領土からのロシア軍の撤退」を停戦の条件とするゼレンスキーの和平案への支持を拡大しようとした「和平サミット」の狙いは成果を上げることが出来なかったと言える。

六月下旬になって、ゼレンスキーがロシアとの和解協議を模索する動きを示し始める。「ゼレンスキー大統領は、本紙との新たなインタビューで、ロシアとの和平交渉は可能であり、戦争初期である二〇二二年に合意された国連とトルコが仲介した穀物回廊協定（黒海イニシアチブ）をモデルにできることを認めた」（七月二日フィラデルフィア・インクワイアラー紙）。

七月一日から加盟国持ち回りのEU議長に着任したハンガリーのオルヴァン首相が、キエフ、モスクワ、アゼルバイジャン、北京、ワシントン、さらにはフロリダと駆け巡り、ゼレンスキー、プーチン、習近平、エルドアン、トランプなどと連続的に会談した。プーチンとの会談は欧米首脳を激怒させたようだが、ゼレンスキーの意を受けて習近平を介したプーチンとの停戦交渉の糸口を探っているといううがった見方もある。オルヴァンの動きが単なるスタンドプレーと言い切れないのは、六月上旬の欧州議会選挙で極右勢力が伸長したことがある。オルヴァンが欧州議会で新たに結成した会派「欧州の愛国者（PfE）」には、主に十一ヵ国の極右政党から八十四人もの欧州議会議員が参加。これによって、イタリアのジョルジア・メローニ首相が率いる右派政党が入る「欧州保守改革（ECR）」を抑えて、第三勢力になった。

戦争を止めたくない NATO上層部と軍産複合体

イギリスの政権交代、フランスド院選挙の極右の伸長とマクロン与党の退潮、NATOの次期事務局長を出すオランダの極右政権成立など各国のウクライナ支援策見直しに向けた政治的流動化にも関わらず、軍産複合体と結託したNATOやEU上層部の姿勢に変化はない。七月九日からワシントンで開催されたNATOサミットでは、ウクライナのNATO加盟に向けて「不可逆的な道筋」が確認されたと報じられている。またキエフにNATO事務所を設置する方針も示されたことも伝えられる。事実とすればNATOとロシアの全面戦争への第一歩と言える。一一日に公表された首脳宣言では「遅くとも二〇二五年には総計四百億ドルの支援をウクライナに供与する」とされたが、実施に向けた具体的なスキームが示された訳ではない。

「NATOは戦争を防止し、平和を守るために設立され七十五年が経った。いろいろな同盟がこれまでに作られたが、恐らく唯一、成功した例ではないだろうか。その背後には同盟国および自由の防衛という理念があり、そして強い防衛体制を可能にするための防衛産業の発展と役割がある」――これはNATO首脳会合において、退任するストルテンベルグ事務総長が開会のあいさつで発言した内容の一部だ。「防衛産業の発展のためにはウクライナ戦争を止めるわけにはいかない」そんな本音が垣間見える。

ゼレンスキーは、トランプ氏銃撃事件の2日後の七月一五日の記者会見で、ウクライナ戦争の終戦案を議論する第二次平和会議を一一月に開く予定だとし、「ロシアの代表団も参加すると信じる」と明らかにした。その直後にゼレンスキーと電話会談したトランプは、ロシア・ウクライナ戦争を終わらせる案について議論することにしたと明らかにした。CNNは二〇日、「ゼレンスキー大統領が戦争勃発以降、初めてロシアと交渉するという意志を示唆した」と評価した（以上七月二二日中央日報）。そして七月二四日のウクライナのクレバ外相の訪中。北京で何が話されたのか明らかにされていない。

強まる国際的包囲網 ――止まらないイスラエルのジェノサイド

パレスチナの五輪選手団は、当

初参加予定だった約四百人のアスリートやコーチ、審判などがジェノサイドの犠牲となったため、数人に留まった。五輪期間中の紛争停止を求める国連の「休戦決議」はイスラエルによって無視され、「ハマス壊滅」を口実としたガザの避難所などへの虐殺攻撃が続いている。

イスラエルに対する国際的な包囲網は強まっているように見える。五輪直前にも目まぐるしい動きがあった。七月一九日にオランダハーグの国際司法裁判所ICJがイスラエルによる東エルサレムとヨルダン川西岸の占領政策を「国際法違反」と断じて占領政策の終結、入植活動の停止、入植地の撤去を求める「勧告的意見」を発した。ICJは、昨年一〇月以降、イスラエルに対し、今年一月に民族大量虐殺を防ぐ「あらゆる措置」を取るよう命じる仮処分、五月にはガザ最南部ラファへの攻撃停止を命じる仮処分を出しており、今回が三度目になる。EU加盟国やイギリス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドからICJの勧告に従うよう圧力がかかり、イスラエルは国際的な孤立を深めている。特に米国と並ぶ軍事支援大国のイギリスが保守党から労働党に政権交代し、対イスラエル政策を微妙に転換しつつある。イギリスはガザでの戦争犯罪容疑でネタニヤフ首相とヨアブ・ギャラント国防相に逮捕状を発行する権限が国際刑事裁判所にあるかどうかをめぐる訴訟も取り下げる方向だ。

さらに昨年のイラン・サウジアラビアの和解を仲介し、そして本年五月には北京で「中国アラブ諸国（中ア）協力フォーラム　第十回閣僚級会議」を開催するなど中東での存在感を示しつつある中国の動きがある。七月二三日、パレスチナのハマスやファタハなど十四勢力を北京に集い、中国外交トップを兼任する王毅外交部長が、停戦後に暫定的な「国民和解政府」を樹立することに同意した「北京宣言」を発表した。この閉幕式にはパレスチナの主要十四派閥の代表以外に、エジプト、アルジェリア、サウジアラビア、カタール、ヨルダン、シリア、レバノン、ロシア、トルコの特使や代表が出席している。

米帝バイデン政権にすがりつくネタニヤフ

これらの国際的な包囲網に危機感を抱くネタニヤフがすがったのが、米バイデン政権だ。「北京宣言」が発表されたのと同時期に、ネタニヤフはトランプ暗殺未遂事件やバイデンの大統領選からの撤退、カマラ・ハリスの民主党大統領候補への急浮上という米国内の流動化する政治情勢の真っただ中に訪米し、軍事支援の継続と拡大強化を訴えた。連邦議会上下両院協議会での演説では、「イスラエルはガザの人道支援を制限していないし、民間人を標的にしてもいない。ハマスと闘うイスラエルの英雄的な兵士たちは称賛されるべきだ！」と居直り、イスラエルに批判的な抗議者たちに狙いを定め、「テロリストの側に立ったことで、彼らは自分自身を恥じるべきだ」と威嚇した。ネタニヤフの開き直った演説に立ち上がって拍手を送る共和党議員らの姿は異様と言うほかない。民主党議員の約半数が欠席し、出席した議員も多くが途中退席、連邦議会周辺もネタニヤフの宿泊先のホテルも、数千人の市民の抗議の声に包まれた。

ネタニヤフは議会演説後にバイデン、ハリスと会談し、最後にトランプとも会談した。ハリスは会談後の声明で、ネタニヤフに対し、米国は常にイスラエルの自衛権を支持すると語ったと述べた。しかし、彼女は、ガザから出てくる画像は「壊滅的」だと付け加えた。「死んだ子供たちや、必死に飢えた人々が安全を求めて何度も逃げ出し、避難している。私たちはこれらの悲劇に直面して目をそらすことはできません。私は黙っていません。」トランプはハリスのこの発言を「イスラエルに対して無礼だ」と非難した（「POLITICO」七月二六日）。ハリスのこのガザの惨状への怒りは、イスラエルへの軍事支援に反発する若年層に向けた単なるポーズにも見える。軍事支援を止めるために彼女が行動するか否かが問題だ。「はっきりさせておきたいのは、国際司法裁判所によるイスラエルに対する申し立てに反して、起きていることはジェノサイドではないということだ。我々はそれを拒否する」（五月二十日演説）―こう明言してきたバイデンの考え方と決別しない限り、米国の対イスラエル政策の転換はありえないからだ。

ハマスは七月三一日、最高幹部のイスマイル・ハニヤ政治局長が殺害されたと発表した。イランの首都テヘラン滞在中に、イスラエルによる攻撃を受けたとされる。イスラエルと激しく対立するイランのハメネイ最高指導者は報復を示唆しており、前日の三〇日夕方のベイルートへの空爆でヒズボラ司令官フアド・シュクルも殺害されたことも含めて、ガザ情勢をめぐる緊張が中東全体でさらに高まっている。米国は戦闘機部隊の追加派遣に加え空母打撃群の展開などの措置を発表している。

欧米の大学を含め、次世代を中心としたパレスチナ反戦の世界的拡がりはイラク反戦以来とも言われる。イスラエル中部テルアビブなど各地で八月三日、停戦交渉を妥結させ、人質解放を進めるよう政府に要求するデモが開かれ、ハマス幹部暗殺を批判する声も上がったと伝えられる（八月四日共同）。

イスラエルのジェノサイドを支え続ける欧米帝国主義の植民地主義を解体・一掃することなくしてパレスチナの解放はない。

欧米日によるジェノサイド加担を止めさせよう！占領支配からの解放を求めるパレスチナ人民の脱植民地闘争に連帯しよう！

（早川礼二）

【辺野古だより】

六月一六日投開票の県議選は、玉城デニー知事を支える与党が「過半数以下（二十議席）」という残念な結果になりました。

選挙前の議会での与野党構成は与党と野党・中立が定数四十八の中、二十四議席ずつを分け合っており、中立会派から議長を出しているため、議場採決は一票差で過半数となる「薄氷の与党」の状態が続いていました。

今回の県議選は与党が過半数を維持するのか野党・中立が逆転するのかが焦点でした。

選挙は、六月七日に告示され、定数四十八に十三選挙区から七十五人が立候補しました。石垣市区（定数二）は無投票で現職二人の当選が決まり、残る十二選挙区、四十六議席を巡って七十三人が争うこととなりました。

六月十六日投開票の結果、野党・中立二十八議席、知事を支える与党は二十議席にとどまり、過半数に届きませんでした。今後、与党少数となるため、県が提案する議案が通りにくくなるなど、知事は極めて厳しい県政運営を強いられることになります。たとえば、議決が必要な予算や人事、とりわけ辺野古関連予算や知事肝いりの平和事業予算、副知事人事などがターゲットになりそうです。

今回の県議選を読み解く上で、沖縄市の市民が発行している「沖縄市民会議ニュース」の分析が参考になります。その一部を以下に紹介します。

二〇二四年県議選挙、野党（自民、公明、維新、等）は二十八議席、与党（立民、社大、社民、共産、等）は二十議席で、差は八議席です。与党完敗です。しかし、与党が五議席増やせば、与党二十五、野党二十三で、与党が過半数になりますが、その可能性はなかったのか？五つの選挙区を検証してみます。

★宜野湾市区（定数三）⬇結果、野党二、与党一、玉城健一郎、無・与党：八千百六十六・当、又吉清義、自民・野党：七千五百三十九・当、呉屋宏、自民・野党：七千百三十三・当、宮城一郎、社民・与党：六千五百七・落、仲西春雄、立民・与党：三千六百八十三・落

※与党の乱立です。調整すれば、与党が二、野党一です。

★糸満市区（定数二）⬇結果：野党二、与党ゼロ、新垣新、自民・野党：九千二百六十八・当、大田守、維新・野党：四千七百二十六・当、上原徳一郎、共産・与党：四千六百十九・落、玉城哲郎、無・与党：四千二十九・落、玉城ヤスオ、無・中立：三千三百三十三・落

※2位と3位は、僅か百十票差です。与党乱立です。調整すれば野党一、与党一でした。

★宮古島市区（定数二）⬇結果：野党二、新里匠、無・野党：七千九百三十四・当、下地康教、自民・野党：七千二百七・当、國仲昌二、立民・与党：六千四百五十四・落

※これまで、野党一、与党一の選挙区でした。与党立民、取り組みの弱さが有ったのでは？

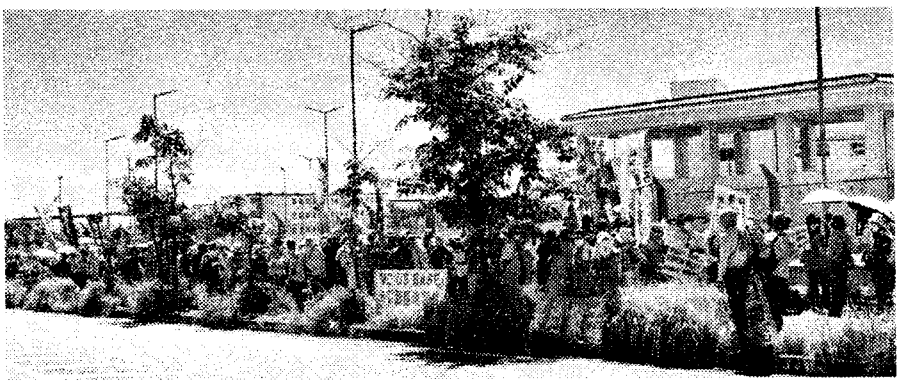
★島尻・南城市区（定数四）⬇結果：野党三、与党一、端慶覧長風、社大・与党：一万四千九百五十・当、新垣善之、無・野党：一万二百五十七・当、座波一、自民・野党：一万千二・当、徳田将仁、自民・野党：七千四百八十六・当、玉城武光、共産・与党：七千五十八・落

※一人落ちの激戦区ですが、端慶覧氏は、玉城氏の2倍以上の得票です。4位と5位の票差はわずか四百二十八票です。候補者擁立しない立民、社民はどうしたのでしょうか？

★中頭郡区（定数五）⬇結果：野党二、与党三、新垣光栄、無・与党：九千九百九十八・当、米須清一郎、無・与党：九千八百六十八・当、仲宗根悟、無・与党：九千四百六十七・当、中川京貴、自民・野党：九千八十六・当、宮里洋史、自民・野党：八千九百八十二・当、上里善清、社民・与党：八千百二十一・落

※中頭郡区は革新地盤と言われ、これまで与党が四名勝利した地域です。衆議院選挙（2区）でも新垣邦男・社民が勝利しました。この区で社民・現が落選です。信じがたい。西原は、新里米吉氏・社民・元県議・議長（故）の地盤でした。

以上五つの選挙区を見てきました。いずれも少数激戦区（四つは一人落ち）です。野党が団結して「与党追い落とし」で奮闘したのに、与党・オール沖縄は「乱立、多数派争い、調整なし」で、不団結の状況です。この五つの選挙区で、与党が団結して闘えば与党二十五議席、野党二十三議席は可能であったと私は思います。オール沖縄よ！故・翁長氏の立場に立ち返り、団結を強化せよ、玉城デニー知事を支えよ！



今回の県議選は残念な結果でしたが、野党・中立が勝ったからといって、工事が一気に進むわけではありません。一喜一憂せず日々の行動を粘り強く続けていくしかありません。ゲート前はこれまで選挙で忙しかった人々や全国からも団体や個人の参加も増え、賑やかになってきています。負けない方法、勝つまでずっと諦めぬこと！

（阿部貴之）

【映画評】

『ボブ・マーリー　ONE　LOVE』

～レゲエと愛と平和と～

音楽が好きだ。クラシックもジャズもロックも、ジャンルを問わず何でも聴く。家にあったピアノを幼いころから触っていた。高校からは何度もバンドを組み、ギターを弾いて歌った。学生時代のアルバイトも音楽関係だった。音楽はいつも身近にあった、そして今もある。しかし、レゲエミュージックはどうだろう。私にとってなじみ深い音楽とはとても言えない。カリブ海に浮かぶ島国、ジャマイカのローカル音楽、なんとも南国らしい明るい曲調、特徴的な髪型（いわゆるドレッドヘア）をしたミュージシャンたち。代表的なレゲエミュージシャンといえば、そう、ボブ・マーリー。というか、彼しか知らない。

本作は、ジャマイカ出身のレゲエミュージシャン、ボブ・マーリーの伝記ドラマだ。レゲエそのものは、一九六〇年代後半にジャマイカで成立した、比較的新しいポピュラーミュージックを指す（らしい）。レゲエの音楽的特徴をここで述べることは、あまり意味もないし知識もないが、歌詞が非常に社会的であると言われている。それはジャマイカ人の九〇％が黒人奴隷の子孫であり、物質主義、植民地主義などへの反抗がその理由とされている。さらにラスタファリという、宗教的、思想的運動の影響も大きいと言われている。もちろん、すべてのレゲエミュージシャンが反植民地主義やラスタファリアンであるわけではないだろうが、ボブ・マーリーはその社会的言動とともに、熱烈なラスタファリアンであった。

日本ではあまり聞くことのないラスタファリ運動だが、十八世紀にアメリカで誕生したバプテスト教会の黒人説教師をルーツに持つようで、聖書を経典とする以外、教祖も教義もなく、そのため宗教ではなく、思想運動とされているそうだ。アフリカ回帰主義の側面を持ち、興味深いことに、エチオピア帝国最後の皇帝、ハイレ・セラシエ一世をジャー（ヤハウェ＝唯一神）の化身とみなしているとのこと。「ラスタファリ」の名も、ハイレ・セラシエの即位前の名前「ラス・タファリ・マネコン」に由来するという。

さて、映画の内容に触れよう。本作は主に一九七六年から、七八年の三年間のボブ・マーリーを描いている。

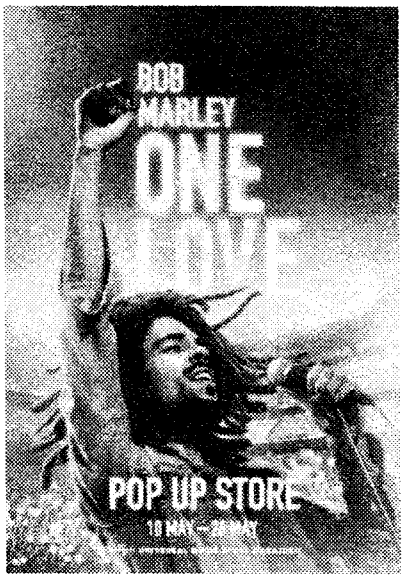
一九七六年、カリブ海の島国・ジャマイカでは社会主義と親米主義をそれぞれに主張する二大政党が対立し、国内情勢が非常に不安定化し、暴力事件も多発していた。若くして、すでに国民的ミュージシャンとなっていたボブ・マーリーは、「混迷するジャマイカに微笑みを与える」ことを目的に、無料の「スマイル・ジャマイカ・コンサート」の開催を計画する。しかし、政治的対立に巻き込まれてリハーサル中に銃撃を受け（どちらの陣営の攻撃かは明らかにされていない）、胸と腕を負傷する。それでも二日後にはけがを押してコンサートに出演、最後に銃撃による傷跡を観客に見せ、その場を去った。恐怖を覚えた彼は、翌日には出国し、その後ロンドンに拠点を移した。そして映画の表題にもなっている「ONE LOVE」を収録したアルバム「エクソダス」の発表やヨーロッパツアーの成功を経て、世界的スターとなる。その一方で母国ジャマイカの政治情勢はさらに不安定になり、内戦の危機が迫っていた。

ボブ・マーリー（正式名はロバート・ネスタ・マーリー）は一九四五年に、裕福な会社経営者で高齢の白人の父と、十台のアフリカ系ジャマイカ人の母の間に婚外子として生まれた。両親はすぐに別れ、ボブは「父親は自分たちを捨てた」「自分に父親はいない」という思いを持ったという。映画では、子供のころの様子は断片的に描かれているだけだが、スラムで育ったボブが、音楽に触れ、バンド（ザ・ウェイラーズ）を組み、レコード会社のオーディションを受け、妻となる女性（リタ・マーリー＝今回制作陣に長男とともに加わっている）と出会い恋をする様子が映し出されている。

一九七七年、ボブはツアー中に足を痛める。医者にメラノーマ（悪性骨肉腫）と診断され、足指の切断を進められるが、宗教上の理由で拒否し、ツアーを続ける。一九七八年四月、ジャマイカに帰国し、首都キングストンで「ワン・ラブ・ピース・コンサート」に出演。舞台に二大政党の党首を招き、和解の握手をさせた。（残念ながら、この後の八〇年の選挙では、六五五人の死者を出す市街戦が勃発している。）そして、コンサート後にマーリーを銃撃した青年が謝罪に来ると、彼を赦す。

その後、ボブは日本、オーストラリア、ニュージーランドを巡るツアーを行い、七月にはアメリカ・ボストンで黒人解放運動を支援する慈善コンサートに出演、南アフリカのアパルトヘイトに強く反対する意思を示した。

一九八一年五月、ボブ・マーリーは母と妻に看取られ脳腫瘍で亡くなった。享年三六歳。



映画では、リタがボブを支え続ける様子が描かれているが、実生活でのボブは奔放な生活を送っていたようで、リタとの間に二男二女、他に六人の女性との間に五男一女、合計十人の子供をもうけている。そうした私生活は、映画ではほとんど触れられていない。映画はボブの人間性や考え方への探求がなく、ドラマとしての盛り上がりもあまりないように感じる。坦々と出来事が映し出される。母国ジャマイカでも本作の評判は今ひとつだという。事前にレゲエやラスタファリについての知識がないと、なおさら退屈と感じられるかもしれない。

それでも名前だけは誰もが知っているだろうボブ・マーリーというレゲエ歌手が目指したもの、植民地として苦しんだ過去を持つジャマイカの国内危機に、音楽で和解と平和をもたらそうとしたことはもっと知られていい。

（あんぐれら）